

地域創生研究所活動報告 — 2020年度 —

＜共同研究事業＞

- テーマ：岐阜県中小企業家同友会景況アンケート調査の詳細なクロス分析から、業種別、総従業員数別の業況判断、経常利益の動向を解明する。
- 研究目的：岐阜県中小企業家同友会では年間4回（3月期、6月期、9月期、12月期）の景況アンケート調査を実施している。岐阜県下最大規模の中小企業の景気動態を解明するアンケート調査を活用し、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大が中小企業に及ぼす実態について、業種別、総従業員数別のクロス集計から詳細に分析・考察する。
- 研究期間：2020年7月31日から2021年3月31日
- 研究者：研究代表者 大前智文 経営学部講師
共同研究者 尾関好一 岐阜県中小企業家同友会政策委員会 委員長

- テーマ：高等学校における、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための「休校措置」が生徒の学習面に及ぼす影響、及びオンライン授業実施状況について解明する。
- 研究目的：岐阜県教育委員会においては、国の要請に応じて、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県内公立学校の休校措置を講じ、各高等学校はそれに従った。その後、6月からは本格的な登校が再開された。このことが、高等学校の生徒にどのような影響を与えたのかをアンケート調査に基づき検証するとともに、そのことが与える社会的影響について考察する。
- 研究期間：2020年8月1日から2021年3月31日
- 研究者：研究代表者 高橋利行 経済学部教授
共同研究者 藤岡恭子 経済学部教授
伊藤嘉人 経営学部准教授
高橋博美 岐阜協立大学特別専門員